

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 高齢者のワクチン接種「4月12日から」

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は2月24日夜に会見を開き、高齢者に対する新型コロナウイルスワクチンの優先接種を4月12日から開始すると発表した。5日の週に全国約5万人分のワクチンを配送し、その後、徐々に接種の規模を拡大する。優先接種の対象となる医療従事者等の数が想定を上回ったことから、「4月から5月にかけて医療従事者と高齢者への優先接種が並行して進む可能性が大きい」とも述べた。

高齢者への接種は、まず4月5日の週に全都道府県に合計100箱（1箱195バイアル／約5万人の2回接種分）のワクチンを配送する。12日と19日の週にはそれぞれ、全都道府県合計で500箱（約25万人の2回接種分）を配送する予定だ。また、26日の週から「全国全ての市町村に行き渡る数量のワクチンの配送を行いたい」としている。

河野担当相は、数量が限定された段階での接種をどの市町村で実施するかは「各都道府県に調整をお願いしたい」と説明。数量を限

定した接種を通じて「配送、システム、会場運営などの段取りを丁寧に確認していただきながら、高齢者に対する接種を円滑にスタートし、徐々に拡大していきたい」と述べた。

● 第3便・450箱が3月1日に到着

ワクチンの確保については、3月1日に輸入第3便として450箱が到着すると説明。また、第3便を含めて3月中には約2000箱の供給を見込んでいるとも述べた。今後、今月到着した第1便・2便と合わせて1000箱を医療従事者に対する優先接種分に充てる。4月以降については、ファイザーの生産力に応じて供給量がさらに増加していくことを見込んでいるとした。

【メディファクス】

■ 単回接種「検討しているわけではない」

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は2月24日の閣議後会見で、新型コロナウイルスワクチン接種について、ファイザーのワクチンは「2回接種」で薬事承認されていることなどをあらためて説明した上で、単回接種について「現時点で検討しているわけではない」と述べた。

単回接種は「普通に考えると2回接種より発症予防効果は落ちると思う」などの見解を示し、現時点では、国民の理解を得られるデータを持っておらず、「国民的な理解を得られるところまでいっているとは思っていない」とした。

また、大阪や愛知などの知事が23日、西村康稔経済再生担当相に今月28日をめどに緊急事態宣言の解除要請をしたことについても言及。24日開催の新型コロナウイルス感染症対

策アドバイザーボードで「それぞれの感染状況を評価、分析いただいて、その後、政府で検討する」と説明した。【メディファクス】

■ 負荷軽減も「影響は直ちに解消されず」

— 新型コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード（ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は2月24日、直近の感染状況を「感染者数や療養者数の減少に伴い保健所や医療機関の負荷は軽減してきたが、現場は長期にわたって対応してきており、業務への影響は直ちには解消されていない」と評価した。変異株のリスクもある中、緊急事態宣言の解除がリバウンドを誘発する懸念に留意が必要と提言した。

ADBは全国の感染状況について、入院者数、重症者数、死亡者数、療養者数の減少傾向が継続している一方、60歳以上の新規感染者数の割合が3割を超えているため、重症者数や死亡者数の減少は新規感染者数や入院者数の減少と比べ時間を要すると見通した。高齢者施設でのクラスター発生事例が継続していることも示した。今後は新規感染者の減少傾向を継続させ、リバウンドを防止し、重症者数、死亡者数を確実に減少させる必要性に言及。ワクチン接種に対応する医療機関の負荷を減らし、地域の変異株探知を的確に行うためにも、対策の徹底が必要だと打ち出した。

高齢者を守るため、クラスターの発生が継続している福祉施設などの感染拡大阻止が必要なことも指摘。計画に基づく施設職員への検査の着実な実施や、専門家派遣などによる

感染症対策の支援が求められるとした。医療従事者から始まったワクチン接種を踏まえた、感染状況への影響の継続的な評価・分析が必要なことにも触れた。【メディファクス】

■ 新型コロナ診療の手引更新、周知を

— 厚労省 —

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部は2月19日付で、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き・第4.2版」の周知を求める事務連絡を都道府県などに発出した。

病原体の項目に新規変異株について記載したほか、重症化のリスク因子の項目では重症化マーカーについて追記した。薬物療法の章では、レムデシビルの記載を添付文書に併せて改訂したほか、日本国内で入手できる薬剤の適応外使用について、現時点での新たな知見を踏まえて追記した。【メディファクス】

■ 救急業務のMC体制などで報告書

— 消防庁 —

総務省消防庁の「救急業務のあり方に関する検討会」は2月22日、救急業務でのメディカルコントロール（MC）体制の在り方などを盛り込んだ報告書を大筋で取りまとめた。MC体制については、行政や医療、消防が連携して地域の病院前救急医療の質を保障するため「PDCAサイクルを通じた継続的な体制の構築および改善が図られることが望ましい」とした。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて改訂した「救急隊の感染防止対策

マニュアル」のVer. 2.0を報告書に盛り込んだ。

MC体制に関しては、PDCAサイクルを回すため、ステージごとの客観的な評価指標を用いたチェックが必要だと指摘。現状では十分なエビデンスは存在しないとしつつ、ワーキンググループで検討した指標の例を紹介した。

指標を用いて地域の状況を把握し、継続的に取り組むことが重要だとした上で、協議会の役割について「地域MC協議会は指標の結果を把握し、都道府県MC協議会に年1回以上報告すること」などと記載した。指標は来年度以降もフォローアップを行い、改善策などを検討していく方針。

報告書ではこのほか、▽救急活動におけるICT技術導入▽蘇生ガイドライン改訂への対応▽救急安心センター事業（#7119）の全国展開に向けた検討▽救急業務に関するフォローアップで構成した。【メディファクス】

■ 特定B肝追加給付金、診断書を柔軟化

— 厚労省、緊急事態宣言で —

厚生労働省は2月22日、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金に関する追加給付金の請求について、都道府県などに事務連絡した。緊急事態宣言が発令された地域で、新型コロナウイルス感染症の影響により受給者が医療機関を受診できない場合などは、診断書を後日提出することにして請求を受け付けるなど、柔軟な取り扱いをすることが可能なことを示した。

同追加給付金については、2020年5月21日から21年2月28日までの間、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、診断書なしでも支給の請求

を可能にしている。3月1日からは通常通り診断書が必要になるが、緊急事態宣言が出たことを踏まえた対応を取ることにした。緊急事態宣言中だけでなく「その解除以降も受給者が医療機関を受診できず、通常の手続きを円滑に行うことができないことも想定される」とし、解除後の対応も柔軟にする。

緊急事態宣言の対象になっていない地域でも、請求のために圏域をまたいで医療機関を受診する必要がある場合は「個々の状況に応じて柔軟に取り扱って差し支えない」とした。

【メディファクス】

■ 「子ども予防接種週間」、3月1日から

— 厚労省 —

厚生労働省の健康局長と子ども家庭局長は2月22日、「子ども予防接種週間」の実施について都道府県知事宛てに通知した。子どもへの予防接種に関する関心を高め、予防接種実施率の向上を図るため、3月1日から7日までの7日間、「子ども予防接種週間」を実施する。同省のほか、日本医師会、日本小児科医会が主催する。

厚労省は、予防接種週間の時期は、4月からの入園・入学に備え、保護者の予防接種への関心を高めるとともに、接種漏れを見直すのに最適な時期と考えられると指摘。このため同週間中、協力医療機関や各地域の予防接種センターで、通常の診療時間に予防接種を受けにくい人へ、土曜日や日曜日、平日の夜間などの地域の実情に配慮した予防接種を行う。予防接種に関する相談にも応じ接種機会の拡大なども図る。【メディファクス】